

ベトナム 教育（EdTech）産業 調査

2021年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタル貿易・新産業部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

0. 調査概要・サマリー

調査概要	・・・・・・・・P.4
------	-------------

1. 市場概況

1.1 主要指標・統計	
1.1.1 人口	・・・・・・・・P.6
1.1.2 経済指標の動向と教育分野への公的費用	・・・・・・・・P.7
1.1.3 教育に関する統計	・・・・・・・・P.8
1.2 政府の政策と制度	
1.2.1 教育制度	・・・・・・・・P.9
1.2.2 政府の政策	・・・・・・・・P.10
1.3 市場概要	
1.3.1 教育制度の構造（義務教育機関、カリキュラム等）	
(1) 就学前教育	・・・・・・・・P.11
(2) 公立小学校	・・・・・・・・P.12
(3) 公立基礎中学校	・・・・・・・・P.13
(4) 公立普通中学校	・・・・・・・・P.14
1.3.2 教育市場/EdTech市場規模と今後の見通し	
(1) ベトナム人のデジタル環境	・・・・・・・・P.15
(2) 教育分野への投資額	・・・・・・・・P.16
(3) 教育費	・・・・・・・・P.17
(4) 教育費内訳	・・・・・・・・P.18
(5) 教育費の地域差	・・・・・・・・P.19
(6) 収入別教育費	・・・・・・・・P.20
(7) EdTech市場規模と成長性	・・・・・・・・P.21
(8) 顧客ニーズとトレンド	・・・・・・・・P.22
(9) 社会的背景	・・・・・・・・P.23
1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向	
(1) 教育現場でのトレンド・動向	・・・・・・・・P.24
(2) 現地企業紹介	・・・・・・・・P.26
1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況	・・・・・・・・P.30

2. 市場参入に関するアドバイス

2.1 市場の特性	
2.1.1 協業、拠点設立、導入に係る法規制	
(1) 外資系教育機関の設立に関する規制	・・・・・・・・P.34
(2) 提携機関	・・・・・・・・P.35
(3) 短期訓練養成施設設立に関する条件	・・・・・・・・P.36
2.1.2 外国企業（製品・サービス）との競合	・・・・・・・・P.37
2.2 市場参入手法	
2.2.1 有望参入分野	
(1) Eラーニング企業	・・・・・・・・P.38
(2) Eラーニング以外の企業	・・・・・・・・P.39
(3) 今後の有望分野	・・・・・・・・P.40
2.2.2 主要なイベント・カンファレンスの活用	・・・・・・・・P.41

3. 関係機関・現地有力パートナーリスト

3.1 関連政府機関、業界団体の概要	
3.1.1 関連政府機関のリスト	・・・・・・・・P.43
3.1.2 業界団体のリスト	・・・・・・・・P.44
3.2 有力パートナーリスト（コンタクト情報）	
3.2.1 海外企業/投資ファンドのリスト	・・・・・・・・P.45
3.2.2 主要パートナー候補リスト	・・・・・・・・P.46

4. 付録

	・・・・・・・・P.51
--	--------------

調査概要

調査目的：

各国で「第4次産業革命」により教育現場へのEdTech導入が進んでおり、その市場規模は2025年には38兆円に及ぶと予測される。一方、日本市場は2,403億円と今後も少子化などにより伸び悩むことが予想される。ジェトロは日本で活躍し始めたEdTech企業の海外展開支援を目的に、成長する世界市場について市場状況および現地参入方法などの情報を発信する。

本調査では、日本企業が海外展開を検討する際の候補地選定および現地に進出するための具体的な計画策定時にベトナムにおける市場環境、関連法規制、現地有力パートナー候補、参入モデルなどを明らかにし関係企業に情報を提供することで、日本企業のEdTechにおけるベトナム参入促進を目的とする。

調査対象：教育（EdTech）産業

ベトナム特有の教育事情・社会的慣習について紹介するとともに、子供・学生向けの教育グッズや学習教材、子供・学生向けの各種スクールや学習塾、Eラーニングなどに加えて、大学などの教育機関、企業の人材研修などにおけるEdTech領域のビジネス・ニーズを紹介する。EdTechの領域は、STEAM、ワイヤレス技術、教育デバイス、モニタリング、教育機材、教育システム、モバイルAPP、ロボット、遠隔教育（e-learning）、AI、ゲームベース学習、言語教育、クラウド、LMS、生徒・学校管理、AR/VRなどを対象とする。

調査手法：デスクリサーチおよびインタビュー

調査期間：2020年8月～10月

調査委託会社：インテージベトナム

※為替：1米ドル=105円、1円=216ベトナムドン(以降「VND」と表記)

1. 市場概況

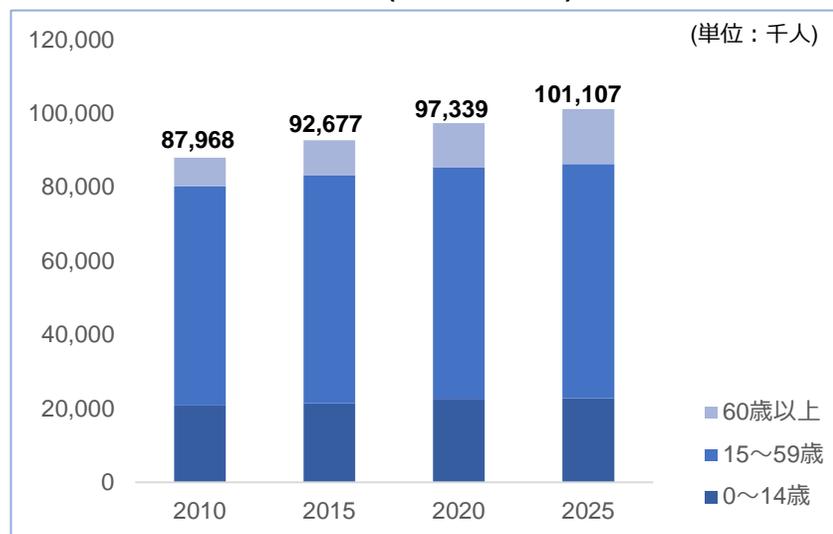
1.1 主要指標・統計

1.1.1 人口

ベトナムは平均年齢が31歳と若く、約1億人規模の人口

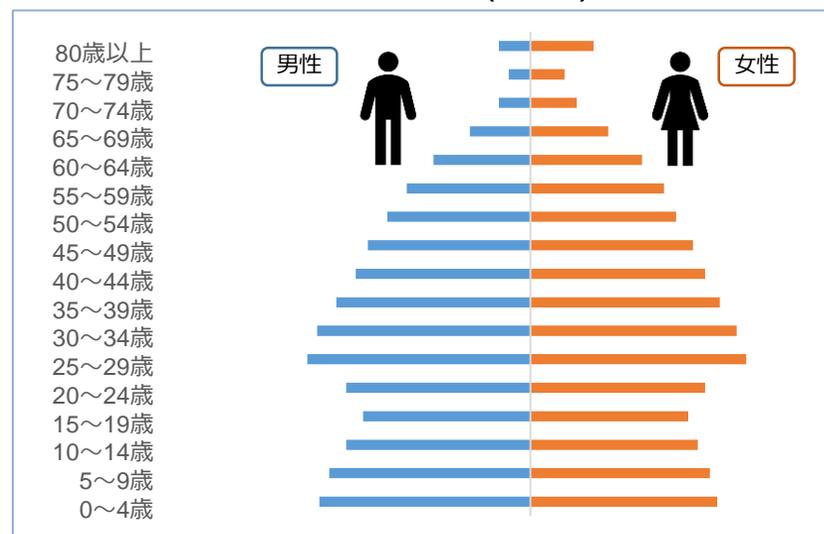
- ベトナムの2020年の人口は約9,730万人で、世界15位、東南アジアではインドネシア、フィリピンに次ぐ第3位。
- 人口のおよそ87%がキン族、残りは53の少数民族で構成される。共通言語はキン族の言語であるベトナム語、地域によって方言はあるが国民に対してベトナム語による教育が行われている。
- 都市部の人口は全体の37%を占める。
- ベトナムの平均年齢は31歳。15～59歳の占める割合は65%。25～29歳が最も多い。1988年より導入された「二人っ子政策」により出生数が抑えられたが、少子高齢化が急速に進んでいることから同政策は廃止。現在、政府は出生率を上げる方向に転換している。
- 2019年の合計特殊出生率は2.1人、都市部では1.8人。

総人口推移(2010～2025年)



出典：国際連合「World Population Prospects」

年代・性別人口(2020年)



出典：世界銀行「World Development Indicators」

1.1 主要指標・統計

1.1.2 経済指標の動向と教育分野への公的費用

ベトナムは「中所得国」、教育分野への公的資金規模も中程度

- ベトナムは2010年末に世界銀行およびアジア開発銀行から「中所得国」に認定された。
- 近年、ベトナム経済は+5~7%の堅調な経済成長を維持しているが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大により成長が鈍化した。世界銀行の「East Asia and Pacific Economic Update, October 2020」によると、2020年のベトナム経済成長率予想は+2.8%で、東アジアおよび太平洋経済域内で最も高い成長率となる。世界経済が回復に向かうと、2021年のベトナム経済成長率は+6.8%に押し上げられる見通し。
- 2009年に1,000米ドルを超えた1人当たりGDPは、2019年には3,000米ドルに迫っており、東南アジアではフィリピンと同規模。今後、自動車や家電などの製品の購買意欲が急速に高まると共に教育分野への支出の急拡大も予想される。
- 教育分野への公的資金規模は、世界的に見て中程度(2018年UNESCO統計：対GDP比では世界150カ国中80位、政府総支出比では世界144カ国中68位)。

	単位	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
名目GDP	10億米ドル	155.82	171.22	186.20	193.24	205.28	223.78	245.21	261.92
GDP成長率	%	5.2	5.4	6.0	6.7	6.2	6.8	7.1	7.0
1人当たり名目GDP	米ドル	1,735	1,887	2,030	2,085	2,192	2,366	2,567	2,715
消費者物価指数上昇率	%	8.3	6.2	3.9	0.6	2.6	3.4	3.5	2.7
教育分野への国の支出 (対GDP比)	%	5.5	5.7	-	-	4.3	-	4.2	-
教育分野への国の支出 (対総支出比率)	%	13.0	14.3	15.8	13.9	13.7	15.0	14.3	14.0*

注：* 推計

出典：世界銀行「World Development Indicators」、ベトナム統計総局ウェブサイト

1.1 主要指標・統計

1.1.3 教育に関する統計

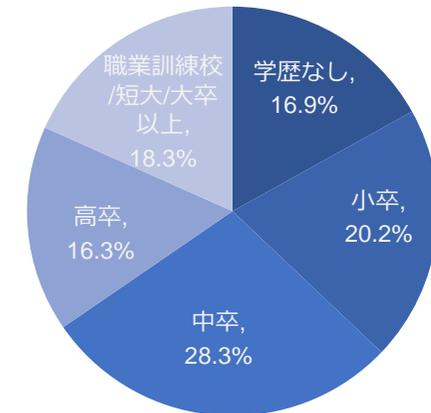
ベトナムの教育は理数科教育に偏重、東南アジアでシンガポールに次ぐ項目も

- 東南アジアの識字率はカンボジア、ラオスを除き90%以上と非常に高い。特にベトナムは、国語表記にアルファベットを採用したことで、容易に習得できると言われている。
- 教育訓練省大学教育局Pham Nhu Nghe副局長の発表(Tuoi Tre、2019年6月17日付)によると、18～29歳人口の大学進学率は28.3%で、タイの43%、マレーシアの48%と比較してもまだまだ低い。
- OECDが15歳を対象に3年毎に実施している国際的な学力到達度調査PISA(Programme for International Student Assessment)の2015年調査では、ベトナムは科学的リテラシー：525点(70カ国中8位)、読解力：487点(同32位)、数学的リテラシー：495点(同22位)で、東南アジアではシンガポールに次ぐ高得点。OECD平均(70カ国)はそれぞれ490点、493点、493点で、ベトナムの教育が理数科に偏重していることが分かる。
- 小学校の就学率(規定年齢のみ)は都市部と農村部に大差ないが、中学校では都市部が91.6%、農村部が88.1%となり、高校は都市部が76.4%、農村部が64.4%となっており、都市部と農村部に教育格差がある。特にメコンデルタ地方の高校就学率は55.3%と最も低い。

項目	比率
識字率(15歳以上)	95.8% (2019年)
小学校就学率	101.0% 98.0% (規定年齢のみ)
基礎中学校(中学校)就学率	92.8% 89.2% (規定年齢のみ)
普通中学校(高校)就学率	72.3% 68.3% (規定年齢のみ)
普通中学校(高校)卒業率	98.3% (2020年卒業試験受験者中)
18～29歳人口中の大学進学率	28.3%
15歳以上人口中職業訓練校、短大、大学以上を修了した人の割合	18.4% (2018年)

出典：ベトナム統計総局ウェブサイト、教育訓練省ウェブサイト

学歴ごとの構成比率(15歳以上人口)



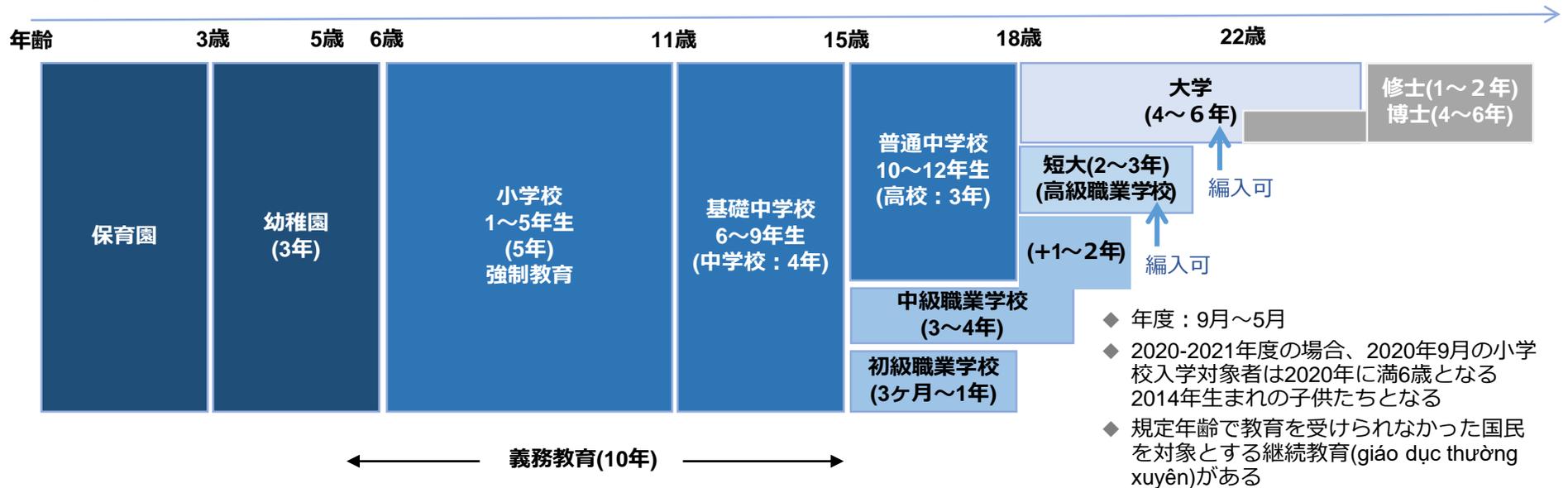
出典：ベトナム統計総局「ベトナム世帯生活水準調査2018」

1.2 政府の政策と制度

1.2.1 教育制度

ベトナム教育法改正で、義務教育期間は計10年間へ

<教育制度>



<教育法改正>

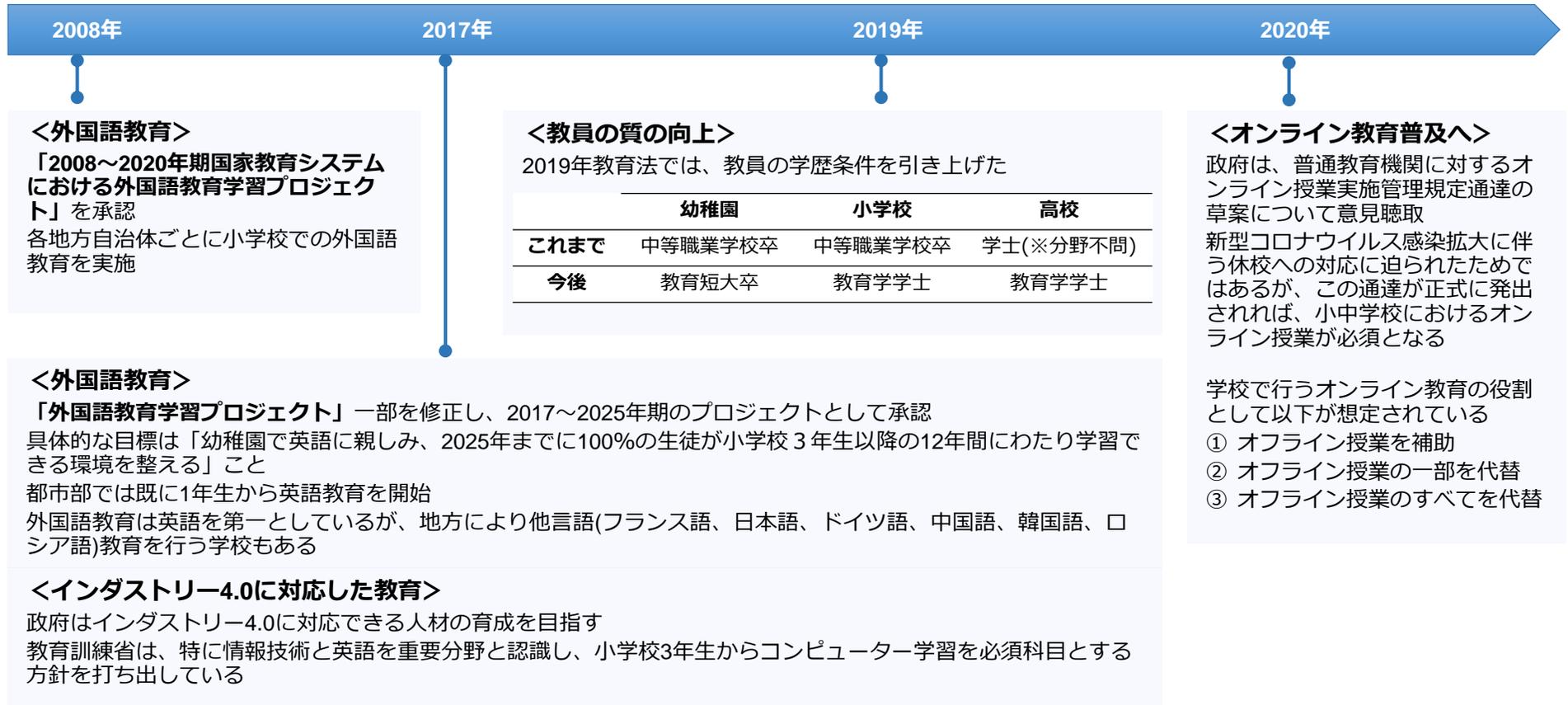
- ベトナムの教育法は1998年に初めて成立し、2005年に改正。2019年の改正法は2020年7月より施行された。
- 教育法第4条は「教育の発展は国の最優先政策」とうたい、1998年法では小学校の5年間のみが義務教育(phổ cập giáo dục)期間とされていたが、2005年法では9年間に変更された。2019年法では特に小学校の5年を「強制教育(giáo dục bắt buộc)」と強調し、さらに就学前の5歳児教育を義務教育に加えた。これにより、現在の義務教育期間は計10年間となっている。
- 以前は普通中学校(高校)の卒業試験に不合格だと中学卒業扱いになっていたが、卒業試験に失敗しても修了証明書が発行されるようになった。

出典: インテージ調べ

1.2 政府の政策と制度

1.2.2 政府の政策

政府は外国語・情報技術の強化、教員の質の向上、教育のデジタル化を図っている



1.3 市場概要

1.3.1 教育制度の構造 (1) 就学前教育

教育法改正で就学前の1年間(5歳)の幼児教育は普通教育の扱いへ

【制度】

- ベトナムの就学前教育は大きく分けて、保育を目的とする保育園(Nhà trẻ : 対象年齢3カ月～36カ月、ただし保育園の多くは13カ月以上、一部は6カ月以上の園児を受け入れ) と、幼児教育を目的とする幼稚園(Trường mẫu giáo : 対象年齢3歳～6歳)の二つである。この二つを一貫して行う保育幼稚園(Trường mầm non)が一般的な形態。
- 教育法改正(2020年7月1日施行)で就学前の1年間(5歳)の幼児教育は普通教育として扱われるようになった。ベトナム政府は就学前教育の普及を推進している。

【カリキュラムの特徴】

- 教育訓練省は健やかな心と体を造る教育を行う観点から、アルファベットの形や読み方を除き、幼稚園に対し文字教育は行わないよう指導している。しかし、都市部では殆どの保護者が入学前に文字を教える塾に子供を通わせている。最近ではスマホやタブレットの無料アプリケーションを使って勉強させる保護者も増えている。
- 外国語教育は、外国語に慣れ親しむ目的であれば認められている。歌やゲーム、イラストを通じた教育が実施されている。
- 公立校は基本的に居住地により割り振られるが、公立外に通う園児も多い。また公立校の中にも先進的教育プログラムを取り入れているところがあり、地域外からの園児も受け入れている。

2018～2019年度統計(全国)

幼稚園 / 保育園数	計 15,476校 (うち公立12,450校、公立外3,026校)
保育園 (3ヶ月～36ヶ月)	計 13校 (うち公立9校、公立外4校)
幼稚園 (3歳～6歳)	計 2,124校 (うち公立1,980校、公立外144校)
保育幼稚園 (3ヶ月～6歳)	計 13,339校 (うち公立10,461校、公立外2,878校)
園児数 (3ヶ月～6歳)	計 5,173,192人 (うち公立4,230,884人、公立外942,308人)

出典：ベトナム教育訓練省2018-2019年度統計

1.3 市場概要

1.3.1 教育制度の構造 (2) 公立小学校

小学3年生から英語教育およびコンピューター教育を実施

【制度(年数・学区)】

- 小学校教育は5年間(6歳～10歳)で、2019年教育法により強制教育と位置付けられている。
- 原則的に、居住地区(戸籍またはKT3と呼ばれる一時滞在登録の住所)に対して学校を割り当てる学区制を実施。先進的な教育を行っている学校(ハノイ市ホアンキエム区Trang An小学校、ホーチミン市1区Nguyen Thai Hoc小学校など)については市内全域から受け入れている。

【カリキュラムの特徴】

- 政府の方針にのっとり、小学校3年生から英語教育およびコンピューター教育を実施している。
- 教育訓練省の指示に従って各省市ごとに教育プログラムを展開していくが、実施校数などに関する統計は公開されていない。人材や設備を整えられない学校もあり、人民軍紙オンライン報道(2019年4月30日付)によると小学校3年生から英語教育を受けている生徒の割合は全体の約86%。
- ホーチミン市では、小学校1年生から英語教育(週2コマ)を取り入れており、英語強化プログラム(週8コマ)を選択することもできる。また、2018～2019年度より小学校で統合的英語プログラムを導入。ネイティブ教師が英語で数学、科学、英語の3科目を教えている。一部の学校ではフランス語バイリンガルプログラム、中国語強化プログラムも実施。
- 各地方単位でも学校ごとのプログラム導入統計はないが、例えばホーチミン市1区(市の中心)の場合、全16校中、統合的英語プログラムが9校、英語強化プログラムが16校、フランス語バイリンガルプログラムが1校、中国語強化プログラムが1校となっている。一方、ホーチミン市内であっても強化プログラムが何も実施されていない区・郡があり、地域格差が大きい。

	2018～2019年度統計(全国)	ハノイ*	ホーチミン*
小学校数	計 13,970校 (うち公立13,852校、公立外118校)	754校 (19,048クラス)	500校 (16,515クラス)
児童数	計 8,506,562人 (うち公立8,402,000人、公立外104,562人)	765,571人	655,406人

注：* ハノイ/ホーチミン学校数は2018年9月末、生徒数は2019年9月末付

出典：ベトナム教育訓練省2018-2019年度統計

1.3 市場概要

1.3.1 教育制度の構造

(3) 公立基礎中学校(日本の中学校に相当)

一部公立基礎中学では、外国語強化プログラムを実施

【制度(年数・学区・入試)】

- ベトナムの基礎中学校は日本の中学校に相当する(以下中学校と記載)。11歳～14歳の4年間就学。
- 原則的に居住地区(戸籍またはKT3と呼ばれる長期滞在登録の住所)に対して学校を割り当てる学区制を実施。先進的な教育を行っている学校については市内全域から受け入れている。

【カリキュラムの特徴】

- ハノイ市では、公立7校で試験的に「並行プログラム」を実施している。数学、物理、英語、情報技術の4科目について英国ケンブリッジ大学のプログラムに基づき行うもので、入学には英語と数学(英語で出題される)の試験に合格する必要がある。
- ホーチミン市の公立中学で入学試験を実施しているのはTran Dai Nghia専門中学校(中高一貫校)のみ。数学、歴史、地理、文化など広範囲の内容を含む英語による試験に合格しなければならない。
- ホーチミン市では、小学校に続き中学でも統合的英語プログラム、英語強化プログラム、フランス語バイリンガルプログラム、中国語強化プログラムを設置。加えて、日本語/ドイツ語/中国語/韓国語の教科プログラムが実施されている。入試はなく、書類選考。

	2018～2019年度統計(全国)	ハノイ*	ホーチミン*
中学校数	計 10,911校 (うち公立10,863校、公立外48校)	610校 (12,166クラス)	275校 (10,715クラス)
生徒数	計 5,455,875人 (うち公立5,392,822人、公立外63,053人)	474,429人	437,975人

ハノイ市の並行プログラム実施中学校	
Chu Van An中学校	タイホー区
Ha Noi Amsterdam中学校	カウザイ区
Cau Giay中学校	カウザイ区
Nghia Tan中学校	カウザイ区
Trung Vuong中学校	ホアンキエム区
Ngo Si Lien中学校	ホアンキエム区
Thanh Xuan中学校	タインスアン区

注：*ハノイ/ホーチミン学校数は2018年9月末、生徒数は2019年9月末付

出典：ベトナム教育訓練省2018-2019年度統計、ベトナム統計総局

1.3 市場概要

1.3.1 教育制度の構造

(4) 公立普通中学校(日本の高等学校に相当)

公立普通中学、全国統一卒業試験が大学入試を兼ねる

【制度(年数・学区・入試・卒業試験)】

- ベトナムの普通中学校は日本の高等学校に相当する(以下高校と記載)。15歳～17歳の3年間就学。
- 高校への入学選考は、省市単位で実施される共通試験の結果に基づく。試験科目は地方により若干異なるが、基本的には国語、外国語(中学校で選択した言語)、数学の3科目。さらに大学付属校や専門高校と呼ばれるエリート校を受験する場合は、専門科目1科目が追加される。
- 高校卒業には全国統一実施の高校卒業試験に合格しなければならない。これは公立および私立の大学入試を兼ねている(外国語プログラムの大学を除く)。試験科目は、国語、数学、外国語(英語、ロシア語、フランス語、中国語、ドイツ語、日本語から選択)および自然科学(物理、化学、生物の3科目)または社会科学(歴史、地理、公民教育の3科目)。前年の卒業試験不合格者や浪人生も受験する。
- 大学入試では、受験科目のうち3科目(受験大学/学科により異なる)を組み合わせた得点に高校3年次の成績などを加点、各大学が設定する基準点を超えると合格。

【カリキュラムの特徴】

- ホーチミン市では、統合的英語、中国語/日本語/ドイツ語/韓国語/フランス語強化プログラムが設置されている。
- ハノイ市でも、基礎中学校に続き高校でも「並行プログラム」をChu Van An高校とHa Noi Amsterdam高校の2校にて実施。

2018～2019年度統計(全国)		ハノイ*	ホーチミン*
高校校数	計 2,842校(うち公立2,402校、公立外440校)	196校 (5,872クラス)	123校 (5,765クラス)
生徒数	計 2,563,431人(うち公立2,359,658人、公立外203,773人)	235,445人	226,350人

注：* ハノイ/ホーチミン学校数は2018年9月末、生徒数は2019年9月末付

出典：ベトナム教育訓練省2018-2019年度統計、ベトナム統計総局

1.3 市場概要

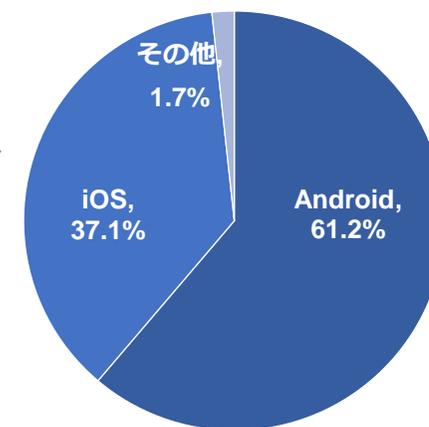
1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (1) ベトナム人のデジタル環境

成人ほぼ全員が携帯電話を保有

- 携帯電話回線数の人口比率が150%に達しているのは、複数台保有および休眠回線が含まれているため。
- ベトナムでは各家庭に固定電話が普及する前にプリペイドタイプの携帯回線が普及したため、現在大半の成人が携帯電話を保有している。
- パソコンの家庭普及率が上がる前に廉価なスマートフォンが市場に投入されたため、スマートフォン保有率がパソコン保有率を上回る。
- スマートフォンのOSは、Androidがシェアの6割以上を占める。

	2019年1月時点	前年同期比
モバイル回線利用率	150%(1億4,580回線)*	+1.9%増
インターネット利用率	70%(6,817万人)*	+10.0%
ソーシャルメディア利用率	67%(6,500万人)*	+9.6%(2019年4月比)
携帯電話保有率	94%**	—
スマートフォン保有率	93%**	—
ラップトップ/デスクトップPC保有率	65%**	—
タブレット保有率	32%**	—
インターネットテレビ	9.6%**	—
ゲームコントローラー	6.9%**	—
スマートホームデバイス	13%**	—
スマートウォッチ	18%**	—
VRデバイス	3.1%**	—

スマホからの
ウェブトラフィックのOSシェア



注：* 人口に対する比率

** 16～64歳のインターネット利用者に対する比率

出典：WeAreSocial、Hootsuite「DIGITAL 2020」、WeAreSocial、Hootsuite「DIGITAL 2020」

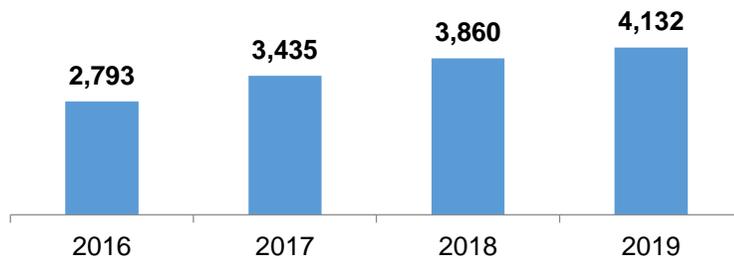
1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (2) 教育分野への投資額

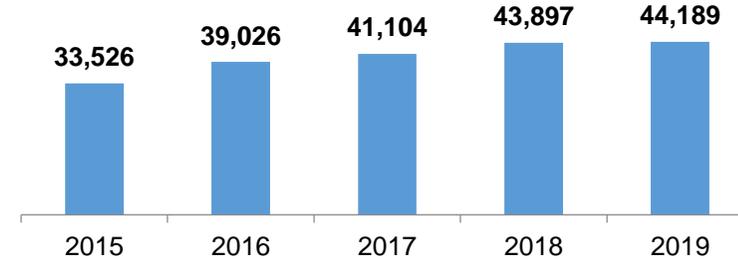
教育分野への投資額は堅調に増加

- 2019年12月時点の教育分野で活動する企業数は14,984社。
- 2019年の教育訓練分野への新規企業登録件数は前年比7%増の4,132件で、毎年件数が伸びている。
- 2019年の教育分野全体の投資実行額は44兆1,890億VND(約2,046億円)。
- 2019年末時点の教育分野への外国直接投資(FDI)の登録額は累計43億7,620万米ドル(4,595億円)。

教育訓練分野全体の新規企業登録数 (単位：件)



教育訓練分野全体の投資実行額 (単位：10億VND)
(2010年基準)



教育訓練分野へのFDI
(2019年末時点で有効なプロジェクトの累計)

プロジェクト件数	登録資本金合計
526件	43億7,620万米ドル

2019年の教育訓練分野へのFDI
(許認可ベース)

プロジェクト件数	登録資本金合計
72件	6,740万米ドル

注：* 2019年は速報値

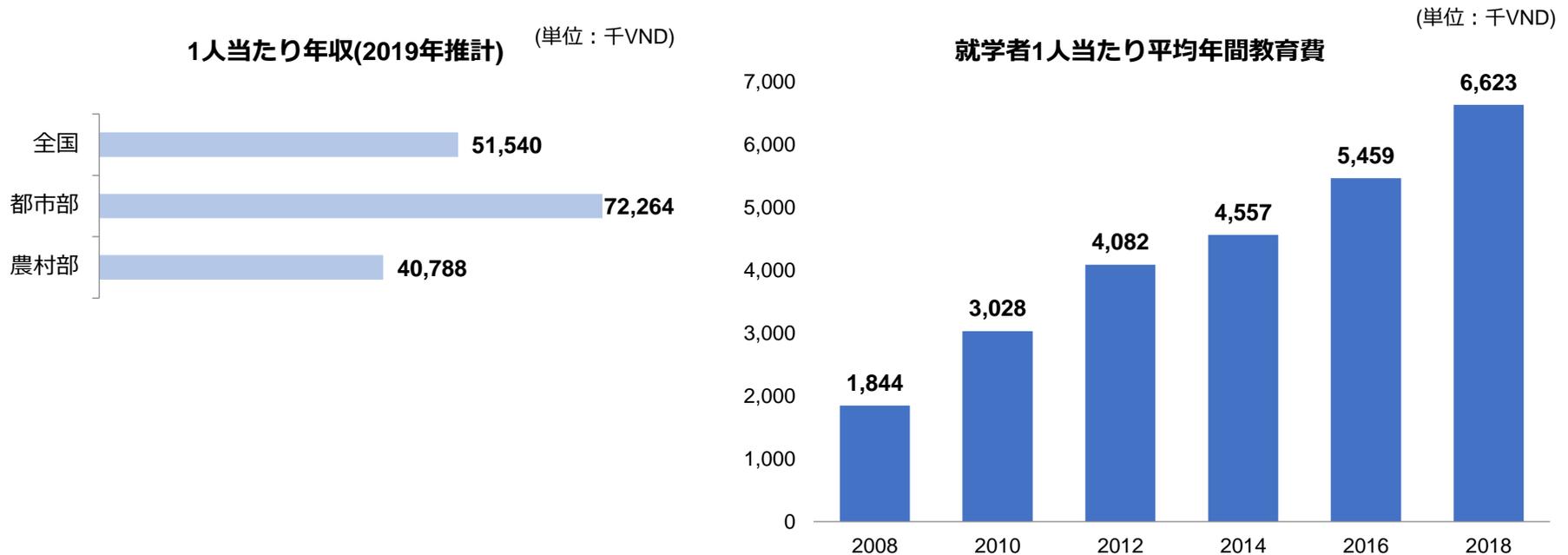
出典：ベトナム統計総局ウェブサイト、ベトナム統計総局「統計年鑑2019」、ベトナム統計総局「統計年鑑2019」

1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (3) 教育費

就学一人当たりの年間教育費は、30,600円

- 世帯から就学者一人に対して支出する教育費の平均額は、2018年は662万3,000VND(約3万600円)で、2016年に比べて22%増加。
- 教育費の支出割合は年々大きくなっている。
- 公立学校へ通う就学者一人当たりの年間教育費は570万VND(約2万6,000円)。
- 私立学校(法人が投資して設立)は2,090万VND(約9万7,000円)、私設学校(コミュニティーや職業団体が設立)は1,450万VND(約6万7,000円)。
- 私立/私設学校へ通う割合は、全体の4.8%。



出典：ベトナム統計総局の1人当たり平均月収×12ヶ月、ベトナム統計総局「ベトナム世帯生活水準調査2018」

1.3 市場概要

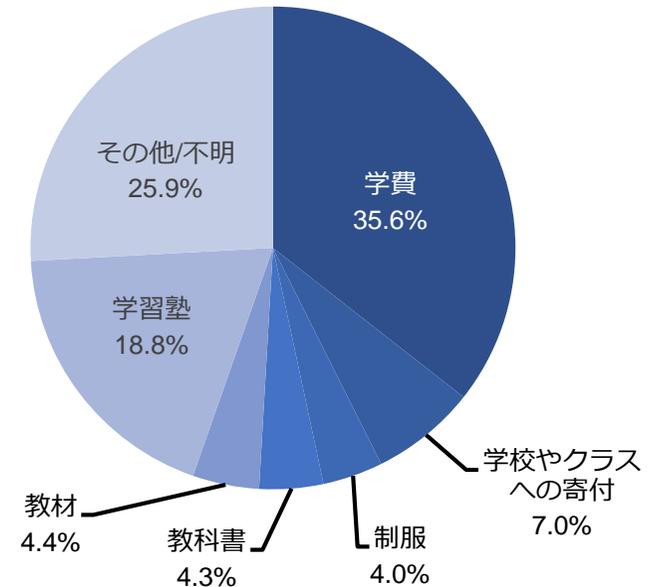
1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (4) 教育費内訳

教育費のうち塾費用は18.8%

- 就学者一人当たりの年間教育費662万3,000VND(約3万600円)のうち、学費は35.6%(235万8,000VND=約1万1,000円)、学習塾(học thêm)は18.8%(124万4,000VND=約5,800円)を占める。
- ベトナムの公立学校は、学費や教科書代は有償(一部貧困世帯や国家貢献世帯を除く)。また、各公立学校では学費以外にも校舎の修繕費や設備購入費を就学家庭から徴収しており、設備が整っている都市部ほどこの負担額が大きくなる。保護者への聞き取りによると、ホーチミン市中心部の公立小学校に支払っている金額は給食費を含めて月130万VND(約6,000円)程度で、1年間に4回ほどある保護者会ごとに修繕費などを徴収されるという。
- 学習塾は、学校の教師が自宅などで夜間に関講している私塾が中心。費用は、都市部の小学生の場合、国語と算数を週3回(1回2時間)学習して月60万VND～80万VND(約2,800円～3,700円)程度。
- 2019年12月12日付Giao Duc Viet Nam(ベトナム教育)紙オンラインに掲載された同紙調査によると、ホーチミン市ビンタン区の高校1年生～3年生667名を対象に調査した結果、塾に通っている割合は81%だった。通っていない生徒は15.1%、時々通っている生徒は3.9%。一つの塾で2科目を学習する生徒が多く、数学が最多、続いて英語、化学、物理、国語と続く。2科目を平均して週に計6時間(17時半～19時)学習し、学費は2科目で月80万VND(約3,700円)。

就学者一人当たりの年間教育費の内訳

年間教育費662万3,000VND(約3万600円)



1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (5) 教育費の地域差

都市部の学習塾への支出は、農村部の3.2倍

- 教育支出の金額について、子供の性別による差はないが、居住地域による差は大きい。支出金額が最も大きいのはホーチミン市を含めた東南部で、約1,070万VND(約4万9,000円)。支出金額が最も小さい北部山岳地方の330万VND(約1万5,000円)の3.3倍に達している。
- 都市部と農村部の教育費の内訳を比較すると、特に学習塾への支出に大きな差がある。都市部の学習塾への支出は約230万VND(約1万600円)で、農村部の3.2倍になっている。

(単位：千VND)

地域	教育費合計	学費	学校やクラスへの寄付	制服	教科書	教材	学習塾	その他
全国	6,623	2,358	466	266	282	294	1,244	1,456
都市部	10,826	4,437	643	353	354	359	2,288	2,102
農村部	4,487	1,302	376	222	245	261	712	1,128
紅河デルタ地方(ハノイ含む)	9,205	2,944	701	275	393	391	2,071	2,145
北部及び山岳地方	3,277	795	495	127	178	256	317	788
北中部および南中部沿岸地方(ダナン含む)	4,893	1,593	432	195	264	245	979	1,011
中部高原地方	6,152	2,288	333	281	247	243	839	1,667
東南部(ホーチミン市含む)	10,664	5,047	436	425	298	308	2,070	1,780
メコンデルタ地方	5,008	1,642	205	352	245	273	698	1,354

出典：ベトナム統計総局「ベトナム世帯生活水準調査2018」

1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (6) 収入別教育費

高額サービスを購入できるのは、平均月収4万3,000円以上の第5グループ

- 合計特殊出生率が2.1人であることや二人っ子政策を実施していたことから、1世帯「大人2人(共働き)+就学者2名」とした場合の教育費は、世帯収入のおよそ14%を占めている。家計に占める教育費の割合は、収入が高くなるほど下がり、第1グループ(収入最下位20%の層)は20.5%、第5グループ(収入最高位20%の層)は13.2%。
- 子供の教育のために高額サービスを追加購入できるのは第5グループ(1人当たり平均月収932万VND=約4万3,000円)。



項目(2018年)	単位	平均	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	第5グループ
1人当たり平均月収	千VND	3,876	932	1,907	2,934	4,291	9,320
1世帯当たり人数	人	3.7	4.0	3.9	3.8	3.7	3.3
就学者1人当たり教育費(年間教育費÷12ヶ月) (1人当たり平均月収に対する割合)	千VND	552 (14.2%)	191 (20.5%)	379 (19.9%)	474 (16.2%)	646 (15.1%)	1,230 (13.2%)
就学者1人当たり教育費のうち学習塾費 (教育費に占める割合)	千VND	104 (18.8%)	25 (13.1%)	57 (15.0%)	86 (18.1%)	138 (21.4%)	247 (20.1%)

注：グループは収入の低い者から高い者までを順番に並べ、20%ずつ人数で区切ったもの。第5グループが最も収入が高い。

出典：ベトナム統計総局ウェブサイトデータ、「ベトナム世帯生活水準調査2018」を元に算出

1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (7) EdTech市場規模と成長性

EdTech市場規模は2,100億円以上、2023年には3,150億円まで拡大予想

【市場規模】

- EdTechの市場規模に関する正式な統計データはないが、 Dau Tu紙(2019年9月15日付)掲載のFPTオンライン大学(FUNix)創設者グエン・タイン・ナム氏インタビューによると、2019年の市場規模は20億米ドル(約2,100億円)以上。nguyentrihien.com「EdTech Vietnam Report 2020」によると、2023年には30億米ドル(約3,150億円)へと拡大する予想。
- インドのKen Researchによると、ベトナムのEラーニング市場(収益ベース)は、2013年～2018年の年平均成長率(CAGR)が36.7%にも達しており、2018年～2023年のCAGRも20.2%を維持すると予想。2019年のEラーニング市場は44.3%の成長となり、世界で最も成長している10市場の一つとなっている。
- Dau Tu紙(2019年9月15日付)の地場Topica CEOファム・ミン・トゥアン氏のインタビューによると、2020年の世界のEラーニング市場規模は2,520億米ドル(約26兆4,600億円)、そのうちアジア太平洋地域が54%を占める。同氏は今後10年間に学生の50%がオンラインで学習すると予想。

【EdTech分野のスタートアップ企業数】

- インドのスタートアップデータ分析サービスTracxnによると、EdTech分野で活動するスタートアップは2019年11月時点で121社。
- Forbes Vietnam記事(2019年1月17日付)に掲載されたTopica Founder Viet Nam発表の2018年レポートによると、2018年のベトナムのスタートアップへの総投資件数は92件で、投資総額は8億8,900万米ドル(約933億円)。うち、EdTech分野のスタートアップへの投資額は5,400万米ドル(約56億7,000万円)で、2016年の2,020万米ドル(約21億2,000万円)の2.7倍に伸びている。

2018年 ベトナム スタートアップ分野別投資額

分野	投資額
Fintech	1億1,700万米ドル(約122億9,000万円)
E-Commerce	1億400万米ドル(約109億2,000円)
TravelTech	6,400万米ドル(約67億2,000円)
EdTech	5,400万米ドル(約56億7,000円)
Logistics	5,400万米ドル(約56億7,000円)

出典：Forbes Vietnam記事(2019年1月17日付)に掲載されたTopica Founder Viet Nam発表の2018年レポート

1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (8) 顧客ニーズとトレンド

生徒学生数増加→人材不足により、学校のサポートツールニーズが高まる

【ニーズ・トレンド】

- ベトナム統計総局によると、2018～2019年度の全国の幼稚園児/保育園児～高校生人口はおよそ2,150万人(うち小学生～高校生が1,700万人)。15歳以下の人口が徐々に増加傾向にあることから、就学人口の継続的な増加が予想される(1.1 主要指標・統計の人口ピラミッド参照)。
- 就学人口増加による教育現場の人材不足が予想され、EラーニングモデルやEdTechソリューションが各学校のサポートツールとなる可能性が高まる。
- EdTechのエコシステムは芽吹いたばかりで、企業のための教育プラットフォーム、学校管理システム、統合教育モデル、新形式の学校モデルには有名な企業は参入していない。その他カリキュラム作成、各学校やコースの検索比較もほぼ手付かずでポテンシャルが高い。
- 学校のデジタル化、教育におけるデジタルツールやアプリへの変更が進むとともに、学校にもスマートボードやAI、VRなどの機器が導入されるだろう。

【課題】

- Eラーニング市場は高い成長を見せており、EdTech市場も大きく成長する一方で、従来の学習教室モデルで教えたい・教わりたいという需要が依然としてある。また、多くのスタートアップ企業の参入で競争が激化し、B2B、B2Cともにスタイルをまねて次々と参入している。その他学校向け、特に公立学校の予算が限られていることがネック。
- 教育分野は長期投資を必要とするため、スタートアップにとっては売上と利益の両面に困難がある。ユーザーは多いが、一人一人が多額を支払うとは限らない。

1.3 市場概要

1.3.2 教育市場／EdTech市場規模と今後の見通し (9) 社会的背景

政府推進による学校デジタル化、ITツール導入加速

【政府の支援策】

- Statista Databaseによると、ベトナムのインターネット普及率は2023年末までに75%に達する。
- 首相は2017年にインダストリー4.0への対応力強化に関する指示書(16/CT-TTg)を発出、普通教育プログラムの中でSTEM教育を推進しており、2017-2018年度より一部の学校で試験的にSTEM教育を導入している。
- 教育訓練省は2018年に「2018-2025年の普通教育における職業指導と生徒への方向付け」プロジェクト展開に関する計画1223/KH/BGDĐTを出し、一部の中学校で**職業教育やSTEM教育に関連する設備や教材を揃えるのに必要な経費を支援することになった**。
- ホーチミン市では教育活動へのIT技術適用を強化しており、2019-2020年度に16幼稚園、13小学校、8中学校、3高校で実施している。3区Le Quy Don中学校ではインタラクティブテレビと教育ソフトウェア3D MozaBookを備えたスマート教室を五つ新設。さらにSTEM実習室も設置し、同校STEMロボット工学クラブの生徒らは簡単な質問への受け答えが可能なロボットMozaを開発している。8区Ly Thang Tong中学校、1区Huynh Khuong Ninh中学校、ゴーヴァップ区Phan Tay Ho中学校などにもSTEM学習室が設置されている。
- ハノイ師範大学は、2019年にSTEM教育による技術教育科を開設し、STEM教育スキルを持つ人材の育成に着手した。
- ベトナム政府は、IT・ソフトウェア開発事業を開始する企業に対し優遇措置を講じる。具体的には課税所得発生から4年間の法人税免除、その後9年間は50%の減税。
- Dau Tu紙(7月7日付)など各メディアの報道によると、2020年7月、情報通信省は10月より5Gの商業運用を開始すると発表。ベトナムでは2020年4月に5G運用テストに成功しており、地場コングロマリットVingroupが展開するスマホブランドをはじめ、各ブランドが5G対応スマホを発売予定。

1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向 (1) 教育現場でのトレンド・動向

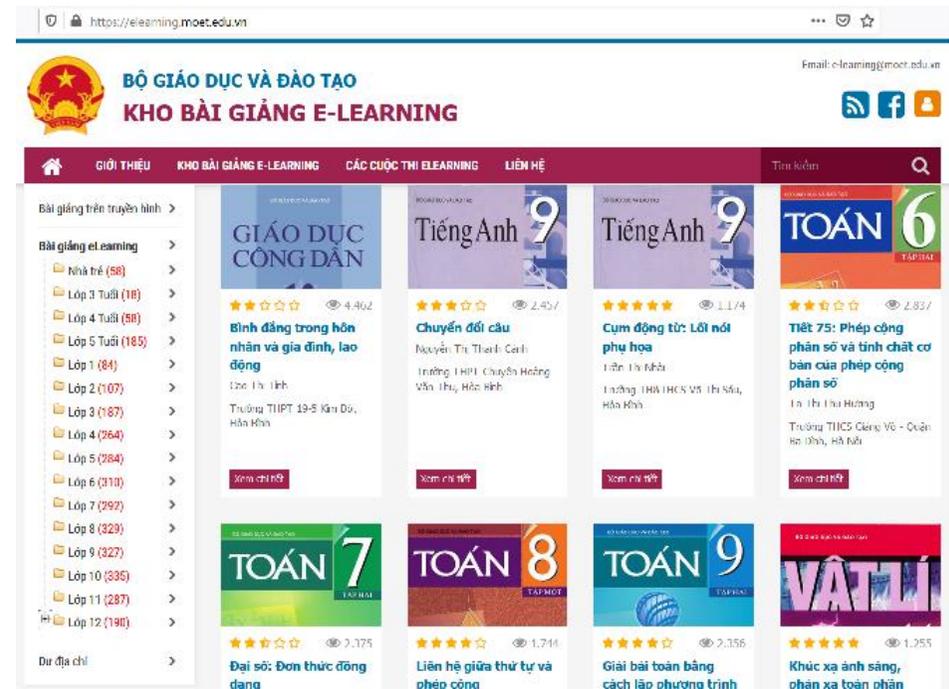
学校でのEラーニング導入が加速

【Eラーニング導入】

- 公立学校にはEラーニングが本格導入されていなかったが、教育訓練省のウェブサイトには、幼児教育から高校3年生までの授業動画を収めた「Eラーニング授業ストレージ」(<https://elearning.moet.edu.vn>)や、教科書などの教材を電子化した「オンラインデジタルデータ学習ストレージ」(<https://igiaoduc.vn>)が設置されている。これらは主に生徒や学校に通わず卒業資格を得ようとする人の自習に活用されていたが、存在自体あまり知られていなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行で2020年1月から3か月にわたり休校になった際、生徒の宿題として活用していた学校もあり、活用の場は増えていくと予想される。
- 一方、私立学校、特にインターナショナルスクールでは、新型コロナウイルス感染症による休校をきっかけに授業をEラーニングに置き換える学校が多かった。Google Classroomなどを活用し、決まった時間に教師が講義を行い、双方向性のある授業が行われた。旧正月(テト)で一時期帰国し、入国規制によりベトナムに再入国できなかった教師も多く、休校解除後もEラーニングによる授業を継続している。

新型コロナウイルス感染症による休校で多くの生徒・保護者がEラーニングを体験し、Eラーニング需要は今後急速に高まると予想される。

公立学校は、それに対応するためのIT教育を強化する計画。



1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向 (1) 教育現場でのトレンド・動向

学校でのEラーニング導入が加速

【新型コロナウイルス感染症による休校をきっかけにEラーニング需要急増】

- ベトナム国内で新型コロナウイルス感染症が初めて確認されたのは2020年1月23日。旧正月(テト)で休業中だった各学校は休校を継続し、ようやく再開できたのは5月に入ってからだった。休校になっても、多くの公立学校では通常授業と置き換え可能な学習コンテンツを生徒たちに提供できず、これを機に子供たちにオンライン学習を利用させる保護者が急増。Eラーニングへの需要が急速に高まった。
- 主な学習プラットフォームとして、携帯通信最大手(国防省傘下) Viettelの「Viettel Study」、ベトナム郵便通信グループ(VNPT)の「VNPT e-learning」、民間の「ToPICA」、「HOCMAI」などが挙げられる。Viet Nam News(4月25日付)の報道によると「Viettel Study」を利用している教育施設は全国におよそ26,000校あり、1日当たりのページビューは4,100万以上に達しているという。「VNPT e-learning」のユーザー数は新型コロナウイルス感染症流行前の4倍となる500万人になり、ピーク時には1時間当たりのアクセス数が10万件に達した。

初めてオンライン学習を経験した時期



2020年4月にBean Surveyが218名の生徒・学生を対象に実施した調査によると、新型コロナウイルス感染症流行の影響により初めてオンライン学習を経験した割合は全体で56.4%だった。

- 高校：58.8%
- 大学・職業訓練学校：58.4%
- 大学院：39.1%

1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化 (EdTech) のトレンド・動向 (2) 現地企業紹介

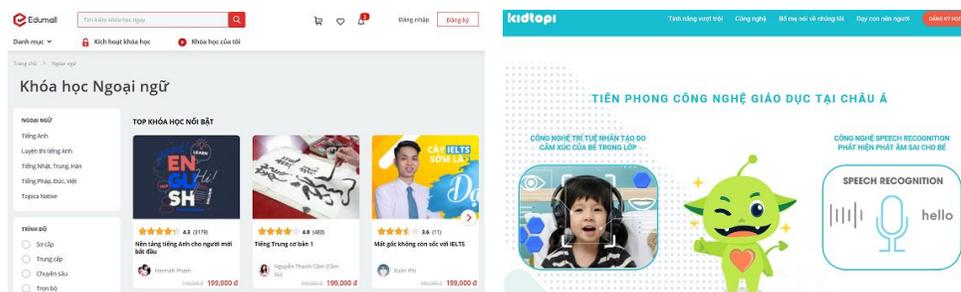
<現地企業例>

企業名	TOPICA EdTech Group
代表者	Pham Minh Tuan CEO
本部	ハノイ市
展開省市	ハノイ市、ホーチミン市、ダナン市
設立年	2008年
従業員数	約1,400人
拠点数	ハノイ、ホーチミン、海外(シンガポール、バンコク)
主な事業分野	オンライン英語教育
有料会員数	6万人以上
ウェブサイト	https://topica.edu.vn

- 2004年にスタートアッププロジェクトを開始し、2008年に設立。現在は海外(シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、米国)でもEdTechを展開するベトナム唯一の企業に。
- Openspace Capital, Patamar Capital CyberAgent, Ventures, EduLab Group, IDG Ventures, Northstar Groupなどから投資を受け、資金集めに成功している。

<主な学習コンテンツ>

- TOPICA Native
<https://anhngutructuyen.topicanative.edu.vn>
タイ、インドネシア、ベトナムの学生向けオンライン英会話学習プラットフォーム。2013年よりARを通じた会話練習アプリを開発。
- Edumall
<https://edumall.vn/>
評判の良い講師による2,000以上のビデオ講義を提供するプラットフォーム。講義内容は外国語のほか、音楽、情報技術、スポーツ・健康、自己啓発、デザイン、経営、オフィスIT、マーケティング、マルチメディア、専門知識、芸術・生活、結婚・家族、育児、風水・人相学。
- Kidtopi
<https://landing.kidtopi.edu.vn/>
子供向けオンライン英語学習プラットフォーム。ネイティブ講師とともに米国のプログラムに沿って学ぶ。AI技術を応用。



出典：<https://edumall.vn>、<https://landing.kidtopi.edu.vn>

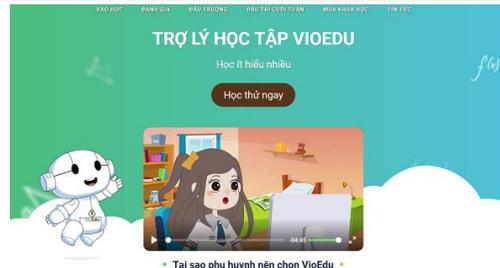
1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向 (2) 現地企業紹介

<現地企業例>

企業名	FPT Corporation (VioEdu)
代表者	Nguyen Van Khoa 取締役社長
本部	ハノイ市
展開省市	ホーチミン市、ダナン市、カントー市 日本を含む海外45カ国
設立年	1988年
従業員数	約28,000人
拠点数	国内4カ所
主な事業分野	IT、通信、教育(高校、短大、大学、オンライン大学、 教育アプリVioEdu)
有料会員数	N/A
ウェブサイト	https://vio.edu.vn https://www.fpt.com.vn

- FPTグループはベトナムIT分野のパイオニア企業。2005年に日本へ進出。教育分野を国内展開しており、FPT高校、FPT短大、FPT大学を設立している。
- 2019年8月、AIを搭載したスマート学習支援アプリ「VioEdu」をリリース。対象は小学校1年生～高校3年生。
- VioEduは小学校～高校向けのオンライン学習システム。学習内容の個別カスタマイズが可能で、学習時間の節約、学習効率の向上を実現。
- 現地メディアの報道によると、2018～2019年度にハノイで2,000人の生徒を対象にVioEduを試験運用したところ、73.8%の生徒の成績が3カ月～6カ月以内に改善した。
- 小学校の算数向けに400以上のビデオと10万以上の知識項目が含まれている。ゲームにベトナムのカリキュラムに沿った内容を構築し、学習意欲を引き出している。
- 現在の算数/数学の他、国語、英語、物理、化学、STEMも実施する計画。
- このシステムを使用することで、教師の行うドリルや試験の作成、採点、返却の時間を大幅に削減でき、保護者も学習進捗状況を確認するなど子供の自習をサポートできる。
- Ictnews(2020年4月2日付)の報道によると、新型コロナウイルス感染症の流行による休校初日(2020年2月3日)はVioEduアクセス数が23,000人で、休校前の2.3倍に達した。



出典：<https://vio.edu.vn/>

1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化 (EdTech) のトレンド・動向 (2) 現地企業紹介

<現地企業例>

 SAIGON AMERICAN ENGLISH (SAS)	
企業名	Master English Education Co., Ltd.
代表者	Do Van Quan 社長
本部	ホーチミン市
展開省市	全国24省市
設立年	2014年
従業員数	スタッフ約1,000人、教員約900人
拠点数	全国70か所以上(うちホーチミン市が28箇所)
主な事業分野	オフライン/オンライン英語教育
有料会員数	15万人
ウェブサイト	https://sas.edu.vn



- 設立から5年。SAIGON AMERICAN ENGLISH (以降SASと略す)というサービスを提供し、急成長している100%ベトナム資本の英語教育センター。大人向け(18歳以上)の英会話クラスと子供向け英語教室を展開。
- 大人の受講生が全体の70%を占める(18～25歳：40%、25～40歳：50%、40～60歳：10%)。
- 2019年の売上高は1兆VND(約46億3,000万円)を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症流行による営業停止の影響で、2,000億～3,000億VND(約9億3,000万円～13億8,000万円)に留まった。オフラインの生徒数が減少する一方、オンラインの生徒数は増加した。オフライン受講生の30%がオンラインへと移行した。新型コロナウイルス感染症対策のみならず経済的な理由もあり、費用の安いオンラインを選択している。
- オンライン講座には、英会話、オフィス英語、専門英語の3コースがある。オンライン受講生は、屋外に集まって英会話を楽しむCoffee Talkや、外国人講師と旅をするEnglish Tourといったオフラインのイベントにも参加できる。
- オンライン講座は1クラス10名～15名でWeb会議サービスZoomを利用して行うが、将来的には独自のアプリを開発し、アプリを介して講座を提供していく。
- 現在SASは無料アプリ「E4U Cafe English」を提供しており、誰でもダウンロード可能。「聞く-話す」の練習をアプリ上で行える。また、アプリ上でオンライン講座への申し込みができる。
- 学校評価サイト「Edu2Review」とマーケティングを提携。

出典：<https://sas.edu.vn/hoc-tieng-anh-online>

1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化 (EdTech) のトレンド・動向 (2) 現地企業紹介

<現地企業例>

	
企業名	Akira International Education Investment JSC
代表者	Le Van Hai 社長
本部	ホーチミン市
展開省市	ホーチミン市
設立年	2014年
従業員数	約30人
拠点数	1 (今後ホーチミン市内に2カ所追加予定)
主な事業分野	日本/ドイツ/オーストラリアへの留学斡旋 オフライン/オンライン語学教育(留学準備)
有料会員数	年間1,000人
ウェブサイト	http://www.hocbongakira.com

- 日本、ドイツ、オーストラリアへの留学斡旋事業がメイン。留学準備として日本語、ドイツ語、英語教育や各国での生活に関する教育を実施している。
- オフライン教育の中でデジタルゲーム学習を活用。クイズ形式で楽しみながら言語を習得できる。
- これまではオフライン教育のみ行っていたが、新型コロナウイルス感染症の流行により教室に生徒を集められなくなったため、やむなくオンライン授業を開始した。独自のソフトウェアを使用して実施している。
- 今後、独自アプリの開発やAR/VRの活用も考えている。



Hotline: 02378833888

TRANG CHỦ GIỚI THIỆU NỔI BẬT TRƯỜNG HỌC VIDEO HỖ TRỢ LIÊN HỆ

HOC BONG 100%
DU HOC NHẬT BẢN

AKIRA GROUP
WORLD EDUCATION

TRUNG TÂM HỖ TRỢ DU HOC

Akira Group chuẩn hỗ trợ xin học bổng 100% tại Đức & Nhật Bản và sẵn/vin học bổng từ 25% đến 75% bản nhân 50% toàn nhân 100% tại Mỹ -

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況

中高生向けEラーニング

<進出企業例>

	
企業名	Manabie Vietnam Co., Ltd.
代表者	本間拓也 CEO
本部	ホーチミン市
展開省市	ホーチミン市
設立年	2019年
従業員数	約100人
拠点数	5
主な事業分野	中高生向けオンライン学習/オフライン学習サービス
有料会員数	約2,000人
ウェブサイト	https://manabie.com/vn/home

- CEO本間氏のQuipper(インドネシア)での経験を活かし設立。
- 主なターゲットは中高生(数学/物理/化学/英語/生物)。
- オンライン学習サービスでは、学習コンテンツの配信に加えライブ授業を提供し、学校や塾に近い学びの場を提供。
- オフライン学習センターは、ホーチミン市内に5教室展開。オフラインとスマホ/PCを使用したオンライン授業を組み合わせた「オフラインオンラインハイブリッド学習センター」を展開。オフラインの場所があることで、集中力のアップ、生徒同士が切磋琢磨し、講師のサポートが行き届く。
- 提供するアプリを通じて苦手科目、得意科目を把握できる。
- 学習管理システム(学習進捗や宿題の把握)を無料提供。
- 今後は大都市に拠点を置きつつ、オンライン事業を拡大。ターゲットも小学校、大学生、社会人へと拡大。2年後の有料会員数10万人が目標。
- 新型コロナウイルス感染症による休校中、ホーチミン日本人学校のデジタルトランスフォーメーション(DX)をサポート。オンライン授業を実現している。



1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況

社会人向けEラーニング

<進出企業例>

	
企業名	Viet Resources Training Co., Ltd. (Navigos Group)
代表者	越前谷学 代表取締役社長 CEO
本部	ホーチミン市
展開省市	ベトナム全土
設立年	2019年
従業員数	約50人
拠点数	1
主な事業分野	社会人向けオンライン教育コンテンツの提供
有料会員数	N/A
ウェブサイト	https://www.navigosgroup.com https://kyna.vn

- Navigos Group、エン・ジャパンの子会社。2002年にNavigos Group Vietnam JSC設立。人材採用・入社後活躍サービスを提供。Navigos全体で約700人のスタッフを抱える。
- 2018年よりトレーニング事業を開始し、Vietnamworksを立ち上げ、社会人教育を実施。
- 2019年12月、オンライン教育事業者KYNAの社会人向け事業を買収。VietnamworksとKYNAのジョイントベンチャーによるViet Resources Training (NLV Training) を設立し、オンライン社会人教育コンテンツを提供。
- Vietnam Works事業で450万人のホワイトカラー対象者を確保しており、その中で仕事と教育の連動を推進。現在はB2Cがメインだが、今後はB2Bへの進出を目指す。



Bí quyết thăng tiến cho dân công sở
Tìm hiểu ngay

Khả nhờ lương, lên lương nhờ BDS
Combo khóa học được yêu thích nhất Kyna.vn!

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況

社会人向けEラーニング

<進出企業例>

	
企業名	Like Lion HCMC Co., Ltd.
代表者	Lee Doo hee CEO
本部	ホーチミン市
展開省市	ホーチミン市、ハノイ市予定 (2021年)
設立年	2020年
従業員数	7人 (韓国人スタッフ2人、VNスタッフ5人)
拠点数	1
主な事業分野	WEBプログラミングのオンライン/オフライン教育(主にコーディング)
有料会員数	約100人
ウェブサイト	https://likelion.vn

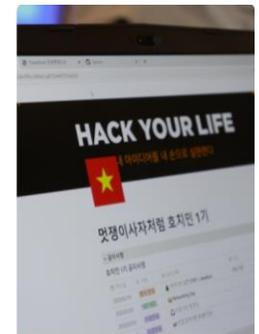
- 日本、オーストラリアなどでのプログラミング経験を活かし、韓国人Lee氏が2020年に設立。
- 主なターゲットは、WEBプログラマー、WEBエンジニアなどWEB業界に転職したい社会人1年目～2年目。
- 次のターゲットは大学生。大学のIT教育向けには政府から補助金が交付されるため、最もポテンシャルが高いターゲット。
- 学習コンテンツは主にWEBコーディングスキル。今後の市場ニーズとしてはpythonが高いものの、現在のベトナムではまだjavascriptのニーズがあるため、修了生の7割がjavascriptを学習。
- オンラインコンテンツ配信に加え、オフライン授業も提供し、オフィスや学校に近い学びの場を提供。
- オフラインセンターをホーチミン市内に2教室展開。2020年9月時点の修了生はおよそ100人。
- 今後は大都市に拠点を置きつつ、オンライン事業を拡大。目標は1年後の修了生を1万人にすること。



LIKELION HCMC UNIV



LIKELION BOOTCAMP



LIKELION HCMC

2. 市場参入に関するアドバイス

2.1 市場の特性

2.1.1 協業、拠点設立、導入に係る法規制 (1) 外資系教育機関の設立に関する規制

教育活動への投資は、条件付き投資分野

<外資系教育機関の設立に関する規制>

教育活動への投資は条件付き投資分野リストの中に含まれており、投資家は所轄当局から設立許可決定書や教育活動許可決定書の発給を受ける必要がある。新しい政令により、各教育施設を物理的に建設することなく、少なくとも5年単位で契約すれば賃借施設の利用が可能になった。

外国資本で教育活動を行う場合の法的根拠

- 2018年改正教育法
- 教育分野での外国からの協力や投資に関する政令86/2018/ND-CP号
- 教育分野における外国との協力や投資に関する詳細を定めた教育訓練省通達04/2020/TT-BGDĐT号

<教育分野への進出形態>

1. 教育訓練の提携
2. 法人の駐在員事務所の設立 *
3. 分校の設立
4. 教育機関の設立
5. その他の協力、投資形態

* 教育活動を直接行えないが、教育分野の交流、アドアイス、情報交換、セミナー、展示会への出展が可能。

<外資系教育機関の活動期間>

1. 投資登録証明書の発給日から50年を超えない期間。但し、土地の賃貸期間を超えない。
2. 提携の場合は、5年ごとに更新。

* 外国の外交機関などによる教育施設の規定もあるが、ここでは触れない。

<外国投資が認められる教育機関>

1. 短期訓練養成機関
 - ・ 外国語
 - ・ 情報学
 - ・ 文化
 - ・ スキル
 - ・ 専門
 - ・ ビジネスの訓練養成を含む
2. 幼児教育機関
3. 普通教育機関
 - ・ 小学校
 - ・ 中学校
 - ・ 高校 – 複数一貫校含む
4. 大学教育機関
5. 外資系大学機関のベトナム分校

<設立に必要な手続き>

- 投資登録証明書の発給
省市の投資計画局
- 教育活動許可決定書の発給
省市の教育訓練局
- 投資登録証明書の発給
省市の投資計画局
- 設立許可決定書の発給
 - ・ 2、3：地方人民委員会委員長、
 - ・ 4：政府首相、
 - ・ 5：教育訓練大臣
- 教育活動許可決定書の発給
 - ・ 2、3：省市の教育訓練局、
 - ・ 4、5：教育訓練省

4の場合、投資登録証明書発給機関は計画投資省に提出し、教育訓練省および関連機関の審査意見を受け、首相に提出。

その他の場合は、投資登録証明書発給機関が教育訓練省の審査意見を受ける。

2.1 市場の特性

2.1.1 協業、拠点設立、導入に係る法規制 (2) 提携機関

小中高校での連携と大学以上での教育提携との違い

<小学校、中学校、高校で教育提携する場合>

対象：ベトナムの幼児教育機関・普通教育機関、海外で合法的に活動している教育機関、教育の質認定機関または教育の質認定権限を有する海外の機関。

◆ 教育プログラム

- a. 統合される教育プログラムは、所在国において教育の質を認証されているもの、または所在国の教育に関する権限を有する機関や組織により教育の質に関する認証を受けているものでなければならない。
- b. 統合教育プログラムは、ベトナムの教育プログラム目標を確保し、且つ海外の教育プログラムの要件を満たしていなければならない。生徒の自主的な参加を促し、生徒の負担過多を避けるため、学習者に知識内容を強制的に学ばせるのではなく、学校レベル(小学校、中学校、高校)を通じた安定性、各学習レベル間の連続性を確保しなければならない。
- c. 統合教育プログラムは権限を有する機関により承認されなければならない。教育訓練大臣がベトナムの教育プログラムと海外の教育プログラムとの統合を具体的に規定する。

◆ 所轄官庁

- a. 教育連携の承認：各省市の教育訓練局
(教育訓練省に上程して評価を受ける)
- b. 統合教育プログラムの承認：教育訓練省大臣

<大学以上で教育提携する場合>

対象：大学、修士、博士レベルの訓練で連携するベトナムの大学教育機関、外国で合法的に設立された大学教育機関。

訓練連携の形態

- オフライン訓練提携
- オンライン訓練提携
- オンラインとオフラインを統合した提携。

◆ 教育プログラム

- a. 教育提携は、海外のプログラムまたは両者が構築したプログラムを実施。教育プログラムは全てをベトナムで実施、または一部をベトナム、一部を海外で実施できる。海外の証明書を付与、またはベトナムおよび海外の証明書を付与する。
- b. ベトナムで実施される海外教育プログラムは、所在国において教育の質を認証されている、または所在国の教育に関する権限を有する省庁により教育の質を認証されていないなければならない。
- c. 海外との連携プログラムの基準は、ベトナムの法律で規定された基準より高くなければならない。

◆ 所轄官庁

- a. 教育連携の承認：教育訓練大臣
- b. 国家大学、地方大学、大学教育機関の長は、自校で行う大学、修士、博士課程の提携について自ら承認できる。

※本規定には能力認定試験についても記載があるが、ここでは省略する

2.1 市場の特性

2.1.1 協業、拠点設立、導入に係る法規制 (3) 短期訓練養成施設設立に関する条件

短期訓練養成施設設立の場合の条件

<短期訓練養成施設/幼児教育施設/普通教育施設(小・中・高・一貫校)/大学設立の場合>

◆ 教育プログラムの条件

1. 教育目標を実現し、国防、国家安全、公共の利益に反する内容を含めず、布教活動や歴史を歪曲せず、ベトナムの文化、道徳、公序良俗に悪影響を与えず、教育の各級間およびレベル間での連続性に関する条件を確保しなければならない。
2. 外国資本を有する教育施設は、次の教育を行うことができる。
 - a. ベトナム法律規定に沿ったベトナムの教育プログラム
 - b. 外国の幼児教育・普通教育施設に対しては外国の教育プログラム
 - c. 外国の短期訓練養成プログラムおよび外国との育成連携フレームワーク内での外国の学士、修士、博士レベルの育成プログラム。
3. 外国資本を有する幼児教育施設/普通教育施設/大学において、ベトナム公民である学習者に対する義務的教育・訓練内容は教育訓練大臣により定められる。

<短期訓練養成施設設立の場合>

対象：外国語、情報学、文化、スキル、専門、ビジネス訓練養成に関する教育機関。
「～センター」と名称をつける。

◆ 資本に関する条件

投資額は一学生あたり最低2,000万VND(土地使用費用含まず)。
総投資資本の最低額は、予想最大規模を基準に算出。

◆ 物理的施設、設備

1. 照明、机、椅子、設備、教材：適切な学習室が必要。
2. 学習・授業に使用する面積：1学生あたり最低2.5㎡必要。
3. 取締役会、幹部用の部屋、教員室、図書室、その他の機能の部屋が必要。

◆ 教員に関する条件

1. 担当専門分野に適した育成部門を有する短大卒または、それに相当する学歴。
2. 教員と学生の比率は、教員一人あたり学生25人以下。

<オンライン教育を行う場合>

- ◆ 現在、オンライン教育のみを提供する場合の規定がないため、短期訓練養成施設の設立規定に従い、投資登録証明書の発給、教育活動許可決定書の発給を受けた上、物理的施設を用意しなければならない。
- ◆ 外国語および情報学(IT)教育については、教育活動について「オフライン、オンライン、オフラインとオンラインの統合」の形式で柔軟に行うことができると明記されている(21/2018/TT-BGDĐT号)が、その他の分野については規定がない。
- ◆ 今後、オンライン教育の普及により新たな規定が設けられると予想。

注) 幼児教育施設/普通教育施設/大学設立の条件は、JETROウェブサイト参照 https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=27466774

出典：政令86/2018/ND-CP号

2.1 市場の特性

2.1.2 外国企業（製品・サービス）との競合

EdTechを展開している日系企業例

	会社名(塾名)	進出年	本部	その他拠点	教室数	主な科目等	対象	EdTechの内容	Web
1	Aoba Education Center (青葉セミナー)	2009	ハノイ	-	1	受験対策 そろタッチ(暗算) プログラミング	日本人 子女	そろタッチ： iPadを使ったイメージ暗算	https://www.aosemihanoi.net
2	Jellyfish Education	2010	ハノイ	ダナン ハイフォン フエ ホーチミン	5	日本語	全年齢	Skypeを利用したオンライン レッスン	http://jellyfish.edu.vn/
3	Rensei Vietnam (錬成会)	2015	ホーチミン	-	3	ロボット、そろばん 日本語、科学実験 パズル	4歳～	ロボット： 1年生～9年生対象のCrefusプ ログラム	https://rensei.com.vn
4	Proceeds Vietnam	2017	ハノイ	-	-	LMS 社会人向けスキル	大学生 社会人	Learning Ware (LMS)などの Eラーニングソリューション 提供、Eラーニング講座	https://pro-seeds.com.vn/
5	Manabie Vietnam *	2019	ホーチミン	ホーチミン	5	数学/物理/化学/英語/生物	中高生	アプリを使用したオンライン/ オフライン組み合わせ学習 アプリで成績管理	https://manabie.com/vn/home
6	Viet Resources Training (KYNA.VN) *	2019	ホーチミン	-	-	社会人向けスキル	大学生 社会人	PC/スマホアプリを利用した オンラインビデオ講義	https://kyna.vn

注) * 企業詳細：34ページ、35ページ参照

出典：インテージ調べ

2.2 市場参入手法

2.2.1 有望参入分野

(1) Eラーニング企業

Eラーニングが最も隆盛

- 企業数が多いのは、特にEラーニング分野。ベトナムではパソコン保有率よりスマートフォン保有率が高いため、近年は幼児教育および語学を中心に学習アプリの開発が隆盛。多くのオンライン学習サービスが独自アプリを提供している。
- 教育スタイルはビデオ学習提供が主流だが、新型コロナウイルス感染症の流行で対面授業がオンライン授業に置き換わったことにより、特に語学系で1対1の双方向授業が増加。一方、オンライングループ講義も増加の可能性がある。
- 幼児教育では英語とSTEM/STEAMが人気。STEAM教育は公立小学校・中学校でも一部授業に取り入れられている。
- オフライン学校でも新型コロナウイルス感染症をきっかけにオンラインを実施、オンラインとオフラインを組み合わせた授業を行っているケースもある。
- 英語教育では既にEラーニングブランドが乱立しており、いかに差別化を図るかが生き残りの鍵となる。

幼児教育/STEM		K12(普通教育年齢)		学生/社会人		語学系	
1	Sunbot  http://sunbot.vn/	1	Onluyen https://www.onluyen.vn	1	Edumall https://edumall.vn	1	Elsa https://elsaspeak.com
2	Kidsup https://kidsup.net/	2	HOCMAI https://hocmai.vn/	2	KYNA.VN https://kyna.vn	2	TOPICA https://topica.edu.vn/
3	Safety for Kids https://kynangchobe.vn	3	VioEdu https://vio.edu.vn/	3	Unica https://unica.vn	3	TiengAnh123 https://www.tienganh123.com/
4	Plems http://plems.edu.vn	4	Hoc247 https://hoc247.net	4	Wikilady https://wikilady.vn	4	SAS http://www.giaotiepsas.com
5	Vkids https://vkidsapp.com	5	Vietjack https://vietjack.com	5	Azabook https://azabook.com	5	Monkey Junior https://www.monkeyjunior.vn/
6	American Stem  https://americanstem.vn	6	Loigiai hay https://loigiai hay.com	6	Alada.vn https://alada.vn/	6	antoree https://antoree.com/
7	TechTrain  https://www.techtrain.edu.vn	7	Vungoi.vn https://vungoi.vn	7	Edura https://edura.vn	7	Yola https://yola.vn/
8	Teky https://teky.online	8	TuyenSinh247 https://tuyensinh247.com	8	MVV Academy https://mvvacademy.edu.vn	8	Touch English http://touchenglish.vn/
9	Sylvan Learning  https://sylvanlearning.edu.vn/	9	Zuni http://zuni.vn	9	Funix https://funix.edu.vn	9	Akira Education https://akira.edu.vn
10	STEAMe Garden  https://steame.vn	10	Moon https://moon.vn			10	DeKiru.vn https://dekiru.vn

注) 順不同  STEM/STEAM

出典：イメージ調べ

2.2 市場参入手法

2.2.1 有望参入分野

(2) Eラーニング以外の企業

Eラーニング以外のプレイヤーは少ない

- Eラーニングのスタートアップが次々と誕生する一方「企業向けEdTech」「LMS/生徒・学校管理」「EdTech教材/設備」などのEラーニング以外の分野にはプレイヤーが少なく、参入の余地が残されている。
- 政府は学校管理のIT化を推進しており、2019～2020年度は一部地方の公立学校で成績表を電子化した。各地方も順次導入する計画。
- 各地方の公立学校には既にViettelの「SMAS」が導入されているため、公立学校以外への新規参入が望ましい。

企業向け研修デジタル化		LMS(学習管理)/生徒・学校管理		EdTechソリューション	
1	DES	https://des.vn	1	vnEdu	https://www.vnptphcm.com.vn/chi-tiet-go-cuoc-vnpt-vnedu-368.html
2	Proseeds	https://www.pro-seeds.com/vn/	2	SMAS	https://smas.edu.vn
EdTech教材販売			3	V.Edu	http://veduportal.vn
1	Sao Mai	http://www.saomaiedu.com	4	Kidsonline	https://kidsonline.edu.vn
2	EAV	http://nghenhingiaoduc.com	5	OMT	https://omt.vn
			6	Aris	https://aris-vn.com/
			教育機関レビュー/コミュニティ		
			1	Lazi	https://lazi.vn
			2	Edunet	https://edunet.vn
			3	Edu2Review	https://edu2review.com

注) 順不同

出典：インタビュー調査

2.2 市場参入手法

2.2.1 有望参入分野

(3) 今後の有望分野

**今後の有望分野は
「Eラーニング」「社会人向け自己啓発」「子供向け習い事系コンテンツ」
成功の秘訣は、オフラインとオンラインの融合・スマホとの連動性**

<有望分野>

- Eラーニングへの参入は既に数多くあるが利用人口は少ないため、今後も引き続き需要が伸びる予想。
- 社会人向け自己啓発への投資は多いが、選択肢がまだ少ないため、参入の余地がある。
- 子供向けの習い事系コンテンツ（ピアノ、そろばんなど）提供はまだ少ない。現在、Yamahaが1対1のオンライン音楽レッスンを実施。Kyna For Kids や KidsUP、Soroban onlineがそろばん学習コンテンツを提供。

<成功の秘訣：オフラインとオンラインの融合・スマホとの連動性>

- すべてオンラインでの実施は難しい。オンラインとオフラインを組み合わせたプログラムが受け入れられる可能性が高い。
- スマホ普及率が高いことから、独自のアプリ開発は必須。学習進度や評価の管理と受講、支払いなどの入り口を統合し、利便性を図る必要がある。

2.2 市場参入手法

2.2.2 主要なイベント・カンファレンスの活用

イベント名	開催時期/場所	種類	内容
TECHFEST VIETNAM https://techfest.vn	2020年11月26日～29日 National Economics Univ. (ハノイ)	見本市	科学技術省が主体となって2015年より毎年開催。 ベトナム最大のスタートアップ企業イベント。 教育分野のほか、医療、ソーシャルインパクト、金融、観光・飲食分野などの企業が参加。 これまでの来場者数累計は15,000人で、スタートアップが約2,000社、国内外投資家が1,000社/人余り参加している。
Startup Wheel https://startupwheel.vn	2020年4月～8月 ▶予選 ホーチミン/ダナン ハノイ/カントー ▶最終審査 ホーチミン	コンテスト	半年近くかけて行われるコンテスト。 初めに応募者からTOP100を選出し、企業統治、人材管理、マーケティングなどのトレーニングを実施。ビジネスプラン作成後にStartup Wheelサイト上でクラウドファンディングを実施。TOP60選出後、ホーチミン市で開催されるStartup Exchange & Investment 2020を経て、TOP10を選出。 下記Startup Dayにて最終審査、優勝者決定。
Startup Day https://startupwheel.vn	2020年11月 Riverside Palace (ホーチミン)	見本市	Startup Wheelが開催する見本市。 スタートアップ150社、個人投資家500人、マスコミ100団体のほか、10,000人余りの来場が見込まれる。
Bess Vietnam British Education Suppliers Show https://www.besa.org.uk/events/bess-vietnam-2021/	2021年3月19日～20日 Tan Son Nhat Hotel (ホーチミン)	見本市	BESA(British Education Suppliers Association)主催。 見本市と同時に会議、セミナー、ワークショップなどが開催される。
EdTech Asia https://summit.EdTechasia.com	開催日不明 (シンガポール)	会議	2020年が5回目の開催。 2017年はホーチミン市で開催された。 世界各国からスピーカーを招き、討議、ネットワーキング、イベント、商談などを行う。

出展：各イベントのウェブサイト

3. 関係機関 現地有力パートナーリスト

3.1 関連政府機関、業界団体の概要

3.1.1 関連政府機関のリスト

<中央レベル>

機関名	住所	電話番号	ウェブサイト
計画投資省 (Ministry of Planning and Investment - MPI)	6B Hoang Dieu Street, Ba Dinh Dist., Hanoi	+84-24-3845 5298	http://www.mpi.gov.vn/en/
教育訓練省 (Ministry of Education and Training)	35 Dai Co Viet Street, Ha Ba Trung Dist., Hanoi	+84-24-3869 5144	https://en.moet.gov.vn
情報通信省 (Ministry of Information and Communications)	18 Nguyen Du Street, Hai Ba Trung Dist., Hanoi	+84-24-3556 3461	https://english.mic.gov.vn

<ハノイ市>

機関名	住所	電話番号	ウェブサイト
ハノイ人民委員会 (Hanoi People's Committee)	185 Giang Vo Street, Dong Da Dist., Ha Noi	+84-24-3825 3536	https://english.hanoi.gov.vn
ハノイ計画投資局 (Hanoi Authority for Planning and Investment)	16 Cat Linh Street, Dong Da Dist., Ha Noi	+84-24-3825 6637	http://www.hapi.gov.vn
ハノイ教育訓練局 (Hanoi Department of Education and Training)	23 Quang Trung Street/ 81 Tho Nhuom Street, Hoan Kiem Dist., Hanoi	+84-24-3942 1429	http://hanoi.edu.vn

<ホーチミン市>

機関名	住所	電話番号	ウェブサイト
ホーチミン人民委員会 (Ho Chi Minh People's Committee)	59 Ly Tu Trong Street, Dist.1, Ho Chi Minh City	+84-28-3822 6191	http://www.eng.hochiminhcity.gov.vn
ホーチミン市投資計画局 (Department of Planning and Investment of Ho Chi Minh City)	32 Le Thanh Ton Street., Dist.1, Ho Chi Minh City	+84-28-3829 3179	http://www.dpi.hochiminhcity.gov.vn
ホーチミン市教育訓練局 (Department of Education and Training of Ho Chi Minh City)	66-68 Le Thanh Ton Street, Dist.1, Ho Chi Minh City	+84-28-3822 9360	https://hcm.edu.vn

出展：インテージ調べ

3.1 関連政府機関、業界団体の概要

3.1.2 業界団体のリスト

<業界団体>

機関名	住所	電話番号	ウェブサイト
ベトナム公立外保育幼稚園教育協会 (Vietnam Association for Non-public Preschool Education)	N/A	+84-86-756 3236	https://mamnonvietnam.vn
ベトナム職業教育訓練・ソーシャルワーク専門職協会 (Social Work Profession)	2 Dinh Le Street, Hoan Kiem Dist., Hanoi	+84-24-3936 7419	http://vavet.vn
ベトナム大学短大協会 (Association of Vietnam Universities and Colleges - AVU&C)	1 Ton That Thuyet Street, Cau Giay Dist., Hanoi	+84-24-3795 7159	http://avnuc.vn https://edunet.vn
ベトナム地域社会短大協会 (Vietnam Association of Community Colleges)	29BT2, Lane 43, Luu Huu Phuoc, My Dinh 1, Nam Tu Liem Dist., Hanoi	+84-24-6660 7932	http://vacc.org.vn/
ベトナム奨学会 (Vietnam Association for Promoting Education)	1 Ton That Thuyet Street, Cau Giay Dist., Hanoi	+84-24-3772 6151	http://www.hoikhuyenhoc.vn
ホーチミン市奨学会 (Vietnam Association for Promoting Education in Ho Chi Minh City)	66-68 Le Thanh Ton Street, Dist. 1, Ho Chi Minh City	+84-28-3829 4206	http://khuyenhochcm.com.vn/

出展：イメージ調べ

3.2 有カパートナーリスト（コンタクト情報）

3.2.1 海外企業/投資ファンドのリスト

ベトナムEdTech企業に投資している海外企業/投資ファンドの例

企業名	海外企業 / 投資ファンド	概要
TOPICA	Openspace Capital Patamar Capital CyberAgent Ventures EduLab Group IDG Ventures Northstar Group	資金集めについてベトナムで最も成功しているスタートアップ。 ビルゲイツも起業支援。 オンライン英語学習プログラムなどを展開。
KYNA	Navigos Group CyberAgent Capital SEAF Women's Opportunity Fund	社会人向けKYNA.VNをNavigos Groupが買収。 子供向けKyna For Kids(12歳児までの数学/英語教育)を展開。
HOCMAI	IDG Ventures	小学生～高校生向け補習コンテンツを提供。 Galaxy Media and Entertainmentが2020年8月に出資。 今後エンターテインメントとの融合が期待される。
Elsa Speak	Gradient Ventures	Gradient VentureはAIへの投資専門。 ELSA(English Learning Speech Assistant)はディープラーニングによる音声認識で、ネイティブの発音に修正してくれる発音アプリケーション。
Violet	IDG Ventures	IDGからの投資により、新プラットフォームを完成。 幼児～高校生までの教育動画やドリルなどのコンテンツを提供。
Edu2Review	Nest Tech	ベトナムとカナダの資本により設立された教育コンテンツ評価および予約サイト。 シンガポールNest Techからの出資で東南アジア全体へビジネス拡大を目指す。
Edmicro (onluyen.vn)	Insignia Ventures Partners	2018年設立。 中学生～高校生向け補習コンテンツを提供。 Insigniaからの資金調達で新しい機能を追加する。

出展：インタビュー調べ

3.2 有カパートナーリスト（コンタクト情報）

3.2.2 主要パートナー候補リスト

ホーチミン市のオープン大学	
Ho Chi Minh City Open University	
ウェブサイト	http://ou.edu.vn
本部住所	35-37 Ho Hao Hon Street, Co Giang Ward, District 1, Ho Chi Minh City
電話番号	+84-28-3836 4748
E-mail	ou@ou.edu.vn
セクター	公立大学(教育訓練省直属)
拠点数	7(ホーチミン市：4、ビンズオン省：1、ドンナイ省：1、カインホア省：1)
<ul style="list-style-type: none"> 誰でも通える大学として1990年に設置され、2006年に公立化。昼間/夜間/通信コースがある。 2016年よりオンライン学習/LMSシステムを展開。オンラインコースでは全授業時間のうち90%をオンライン、残10%を週末にオフラインで実施。期間は短大コースが2年～2年6カ月、大学コースが4年～4年6カ月。その他、短期コースとしてTOEIC、TOPIK1(韓国語)対策がある。 海外大学との提携コースあり。オーストラリアのFlinders大学との提携により、本大学で教育を受けた後オーストラリアに留学し、Flinders大学の卒業証書を得ることができる。また、フランスのRouen大学とも提携している。 	

ハノイ市のオープン大学	
Hanoi Open University	
ウェブサイト	https://hou.edu.vn
本部住所	B101 Pho Nguyen Hien Street., Bach Khoa Ward, Hai Ba Trung District, Ha Noi City
電話番号	+84-24-3868 2321
E-mail	mhn@hou.edu.vn
セクター	公立大学(教育訓練省直属)
拠点数	2(ダナン市：1)
<ul style="list-style-type: none"> 誰でも通える大学として1993年に設立。大学/大学院過程を設置しており、昼間/夜間/通信コースがある。 2009年にEラーニングセンターが設置され、いつでもどこでも学べる環境を構築。 2015年に韓国政府の支援を受け、技術的インフラ、ハード/ソフト、スタジオ設備などのオンライン教育に必要な設備を整備している。 	

出展：Ho Chi Minh City Open Universityウェブサイト、Hanoi Open Universityウェブサイト

3.2 有カパートナーリスト（コンタクト情報）

3.2.2 主要パートナー候補リスト

ベトナム最大規模の私学チェーン VinSchool	
Vingroup JSC	
ウェブサイト	https://vingroup.net/en https://vinschool.edu.vn https://vinuni.edu.vn
本部住所	No 7, Bang Lang 1 Street, Viet Hung Ward, Long Bien District, Ha Noi City
電話番号	+84-24-3974 9999
E-mail	N/A
セクター	私立幼稚園/小学校/中学校/高校/大学
拠点数	35校 (ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ハティン省)
<ul style="list-style-type: none"> • VinGroupは不動産開発を柱としたコングロマリット。2013年より大型住宅内で居住者向けに幼稚園(18カ月～)～高校までの一貫教育を行うVinShoolを展開。現在35校に30,000人以上の児童生徒が通っている。また、2020-2021年度にはVinUniversityをハノイ市内に開校した。 • 世界90カ国以上で導入されているIPC国際教育課程プログラムを適用。カリキュラムのうち8割に海外のカリキュラムを導入している。また、教師全員が米国の教員プログラム研修を受けている。 • 子供の持つ様々な能力を開花させるためにGATE Centerを設置し、科学から芸術まで幅広い才能を見いだしている。 	

小規模塾チェーン Diem 10+	
Diem 10+ Education Center	
ウェブサイト	http://diem10cong.edu.vn
本部住所	656/21 Quang Trung, P.11, Q.Gò Vấp, Tp.HCM
電話番号	+84-28-3895 6006
E-mail	vkluu.banviet@gmail.com
セクター	学習塾(中学校～高校)
拠点数	7校(ホーチミン市)
<ul style="list-style-type: none"> • Diem 10+は、ホーチミン市内のみでチェーン展開している学習塾。 • 主な対象は中学生と高校生で、教科は数学、物理、化学、英語の4教科。特にエリート中学、高校、大学の受験に強い。その他、小学校入学準備クラスやキッズ向け英語クラスなどを手がけている。 • サマースクールの実施や、生活スキルを教えるクラスも設けている。 • 現在、EdTechを導入している様子は見られない。 	

出展：Vingroupの各ウェブサイト、Diem 10+ ウェブサイト

3.2 有カパートナーリスト（コンタクト情報）

3.2.2 主要パートナー候補リスト

EdTechソリューション Huong Viet	
Huong Viet Group	
ウェブサイト	http://huongvietgroup.com
本部住所	16 th Floor, Block A, Song Da Building, Pham Hung Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City
電話番号	+84-24-6269 2438
E-mail	hn.cskh@huongvietgroup.com
セクター	EdTechソリューション提供
拠点数	3 (ハノイ市/ダナン市/ホーチミン市)
<ul style="list-style-type: none"> • 2008年に設立。国際競争力があり、ベトナムを代表するEdTech企業。 • Eラーニングソフト (授業編集ソフト)、オンライン試験問題管理ソフト、試験実施・採点ソフト、学校管理ソフト、入試管理ソフトなどを開発。 • CLS (Cloud Learning System)を展開。 	

EdTech設備販売 Sao Mai	
Sao Mai Equipment Solution Corp.	
ウェブサイト	https://saomaiedu.com
本部住所	160 No. 3 Street, Trung Son Residential Area, Binh Chanh District, Ho Chi Minh City
電話番号	+84-28-5449 1888
E-mail	marketing@saomaiedu.com
セクター	EdTech向け教育設備販売
拠点数	3 (ホーチミン市/ハノイ市/ダナン市)
<ul style="list-style-type: none"> • 2001年に設立。総投資額500億VND(約2億3,000万円) • 教育設備/ソリューションの輸入およびディストリビューション、ハイテクソリューションインテグレーターなどを手がける。 • 地場コングロマリットVingroupが展開する大学VinUniversityやホーチミン市国家大学の経済法律大学(VNUHCM)において、スマートライブラリーソリューションを提供している。 	

出展：Huong Viet Group ウェブサイト、Sao Mai Equipment Solution ウェブサイト

3.2 有カパートナーリスト（コンタクト情報）

3.2.2 主要パートナー候補リスト

オンライン&オフライン教育 eGroup	
eGroup Education Group JSC	
ウェブサイト	https://www.egroup.vn
本部住所	2 nd Floor, 25T1 Building, Hoang Dao Thuy Street, Cau Giay District, Ha Noi City
電話番号	+84-24-3555 1939
E-mail	nfo@egroup.vn
セクター	Eラーニング (英語)
拠点数	2 (ハノイ市/ホーチミン市)
<ul style="list-style-type: none"> 2008年にEgameオンライン教育ゲーム株式会社としてスタート。オンラインとオフラインの学習を組み合わせた教育モデルを立ち上げる。2016年にeGroupに名称変更。 子供向けApex English、STEM教育を導入した幼稚園STEAMe Gardenなどを立ち上げる。 Apex 英語センターを130カ所、幼稚園STEAMe GARTENを11カ所展開。その他、美容センターや豆乳飲料喫茶店Soya Gardenも手がける。 	

Eラーニング&ソリューション Unica	
Unica Online Training JSC	
ウェブサイト	https://unica.vn/
本部住所	247 Cau Giay Street, Dich Vong Ward, Cau Giay District, Ha Noi City
電話番号	+ 84-90-488 6095
E-mail	cskh@unica.vn
セクター	Eラーニング (社会人向けスキル)
拠点数	2 (ハノイ市/ホーチミン市)
<ul style="list-style-type: none"> 社会人向けに外国語、マーケティング、オフィス情報学、デザイン、経営・企業、自己啓発、セールス、IT、健康、生き方、育児、結婚・家族、撮影といった多岐にわたるジャンルで800以上の講座を提供。 受講生20万人以上、講師450人以上。 オンライン教育ソリューションedubit、人材トレーニングソリューションAcabizも提供。 	

出展：eGroup Education ウェブサイト、Unica ウェブサイト

3.2 有カパートナーリスト（コンタクト情報）

3.2.2 主要パートナー候補リスト

大学情報サイト Edunet	
Association of Vietnam Universities and Colleges (AVU&C)	
ウェブサイト	https://edunet.vn
本部住所	1 Ton That Thuyet Street, Cau Giay Dist., Hanoi City
電話番号	+84-24-3795 7159
E-mail	hiephoidhcdvn@gmail.com
セクター	大学情報提供サイト運営
拠点数	1
<ul style="list-style-type: none"> ベトナム大学短大協会が運営する「Edunet」では、国内および海外の大学の情報を提供。五つ星までの評価および受講生のコメントを閲覧できる。 Edunet上で受講予約した場合、学費が最大30%割引になるといった優遇がある。 検索すると、日本の筑波大学、茨城大学、東京大学、大阪大学など、ベトナムの大学と提携している講座が表示されるほか、ベトナムから日本への留学を受け入れている大学の情報も表示される。 	

教育機関評価サイト Edu2Review	
Ebrand Index Value (EBIV) JSC	
ウェブサイト	https://edu2review.com
本部住所	02-04 Alexandre de Rhodes, Ben Nghe Ward, District.1, Ho Chi Minh City
電話番号	+84-90-665 3786
E-mail	support@edu2review.com
セクター	教育機関評価・予約サイト /Eラーニング
拠点数	2 (ホーチミン市/ハノイ市)
<ul style="list-style-type: none"> 2016年設立のスタートアップ。シンガポールNest Techからの出資を受ける。 学生らが最も適切な教育機関を選択できるプラットフォームとして、教育機関レビューサイトを提供。コースを検索、比較するだけでなく、予約まで可能。 登録教育機関数は2,400件余り、ユーザー数は月100万人以上で、5,000人以上がサイトを通じて予約。 英語や業務スキル、経営、マーケティングなどのEラーニングのプラットフォームにもなっている。 	

出展：Edunet ウェブサイト、Edu2Review ウェブサイト

付録

<関連する法令>

- 教育法(2020年7月施行) 43/2019/QH14号
<http://vbpl.vn/bogiaoducdaotao/Pages/vbpq-van-ban-goc.aspx?ItemID=136042&dvid=317>
- 教育分野における外国との協力や投資に関する政令86/2018/ND-CP
<http://vbpl.vn/TW/Pages/vbpq-toanvan.aspx?ItemID=131026>
- 教育分野における外国との協力や投資に関するの詳細規定 教育訓練省通達04/2020/TT-BGDĐT号
<http://vbpl.vn/TW/Pages/vbpq-toanvan.aspx?ItemID=142784>、https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_02.html
- 2017-2025年国民教育システムにおける外国語教育学習プロジェクト修正補充の承認 首相決定2080/QD-TTg号
<http://ngoainquocgia.moet.gov.vn/Portals/Legals/636764008725850651-so%202080%2022.12%20QD%20phe%20duyet%20dieu%20chinh%20bo%20sung%20De%20an%20giai%20doan%202017-2025.pdf>
- 職業教育法 74/2014/QH13号
https://moj.gov.vn/vbpq/lists/vn%20bn%20php%20lut/view_detail.aspx?itemid=30305
- 職業教育法施行細則 15/2019/ND-CP号
<http://vbpl.vn/bogiaoducdaotao/Pages/vbpq-van-ban-goc.aspx?ItemID=134195>
- 複数学年を有する幼稚園、小学校、基礎中学校、普通中学校及び普通中学校のインフラ基準を規定する13/2020/TT-BGDĐT号通達
<https://moet.gov.vn/van-ban/vanban/Pages/chi-tiet-van-ban.aspx?ItemID=1348>
- 2017-2025年国民教育システムにおける外国語教育案修正補充を承認する首相決定 2080/QD-TTg号
http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban?class_id=2&_page=1&mode=detail&document_id=192343
- 2017-2025年国民教育システムにおける外国語教育案修正補充の実施計画に関する教育訓練省決定 2658/QD-BGDĐT号
<http://ngoainquocgia.moet.gov.vn/Portals/Legals/636794179070486824-so%202658%2023.7%20QD%20vv%20ban%20hanh%20KH%20trien%20khai%20DANN%20giai%20doan%202017-2025.pdf>
- ホーチミン市公立学校における英国およびベトナムのプログラムを統合した数学・科学・英語教育プロジェクトを承認するホーチミン市人民委員会決定5695/QD-UBND (2014年11月20日)
<http://congbao.hochiminhcity.gov.vn/cong-bao/van-ban/quyet-dinh/so/5695-qd-ubnd/ngay/20-11-2014/noi-dung/40586/40601>
- 2025年へ向けた教育・訓練の質的向上と、教育・学習活動及び科学技術研究マネジメント・支援におけるIT適用の強化に関する2016-2020年計画プロジェクトの承認に関する首相決定117/QD-TTg/2017号
http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban?class_id=2&_page=1&mode=detail&document_id=188112
- オンライン形式およびオンラインとオフライン結合形式による大学、修士、博士レベルの外国との教育提携について規定する教育訓練省通達 38/2020/TT-BGDĐT号
<https://moet.gov.vn/van-ban/vanban/Pages/chi-tiet-van-ban.aspx?ItemID=1376>
- 外国語、情報学センターの組織と活動を規定する教育訓練省通達21/2018/TT-BGDĐT
<http://vbpl.vn/bogiaoducdaotao/Pages/vbpq-toanvan.aspx?ItemID=131048>

Vietnamese EdTech

